

新規事業採択時評価結果（平成24年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

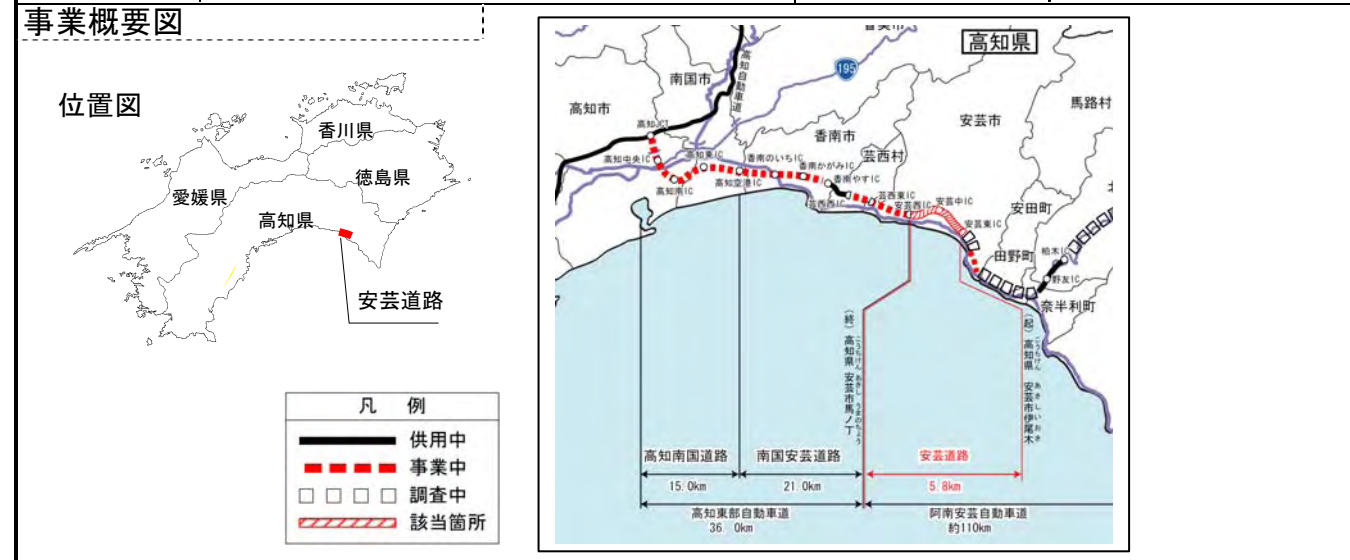
事業の概要

事業名	一般国道55号 安芸道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 四国地方整備局
起終点	自：高知県安芸市伊尾木 至：高知県安芸市馬ノ丁	延長	5.8 km		

事業概要
安芸道路は、阿南安芸自動車道の一部を構成する安芸市伊尾木から同市馬ノ丁に至る延長5.8 kmの自動車専用道路である。（阿南安芸自動車道は、徳島県阿南市から高知県安芸市に至る延長約110 kmの地域高規格道路であり、これまでに約14 kmが供用済み）

事業の目的、必要性
当該区間の整備により、東南海・南海地震等の災害時における緊急輸送道路が確保されるとともに、第三次医療施設までの速達性の向上や地域産業（農水産業）の活性化、安芸市内部の慢性的な渋滞の緩和が図られる。

全体事業費	約245億円	計画交通量	9,600台/日
-------	--------	-------	----------



関係する地方公共団体等の意見
【高知県知事】・予算化に同意
・南海地震時の救命・救援活動や緊急輸送及び県東部地域の経済活性化や観光振興などの取り組みを支える重要な社会基盤として安芸道路の整備促進が必要。

学識経験者等の第三者委員会の意見
・新規事業化については妥当である。

事業採択の前提条件
■費用対便益：便益が費用を上回っている。
■手続きの完了：都市計画決定手続きの完了(平成23年12月16日)

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.4	総費用	177億円	総便益	247億円	基準年	平成23年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.2 (交通量-10%)	〔事業費：170億円 維持管理費：7億円〕		〔走行時間短縮便益：215億円 走行経費減少便益：18億円 交通事故減少便益：14億円〕			
		事業費変動	B/C=1.3 (事業費+10%)			B/C=1.5 (事業費-10%)			
	事業期間変動	B/C=1.3 (事業期間+20%)			B/C=1.5 (事業期間-20%)				
事業の影響	評価項目	評価	根拠						
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	・交通分散により朝夕の混雑を解消する。 【渋滞損失時間の改善】現状：約36万人時間/年⇒約6万人時間/年 【1kmあたり渋滞損失時間】8.9万人時間/年km (H18現況) 全国平均：2.1万人時間/年km 【その他の特徴】主要な渋滞ポイント等の解消(矢ノ丸1丁目交差点)					
			○	・交通を分散させることにより事故件数の減少を図る事業である。 (安芸市穴内地区交差点) 【死傷事故率】132.8件/億台キロ(H18~H21年平均値) 死傷事故率比(県内平均比) 2.4倍 全国平均(H20)：79.4件/億台キロ(県道以上) 高知県平均(H20)：56.5件/億台キロ(県道以上)					
	○	歩行空間	・当該区間は、通学路にも指定されているが、幅員2m未満の区間も存在。 当事業により、通過交通や大型車交通が転換され、歩行者・自転車等の交通弱者への安全性が向上する。						
	社会全体への影響	住民生活	○	・三次医療施設(高知医療センター等)への速達性が向上し、緊急車両による搬送等の向上が見込まれる。 【第三次医療施設60分圏域人口(高知県東部地域)】 現状：約1.5万人 ⇒ 既事業完了時：約2.6万人 ⇒ 安芸道路完成時：約3.3万人					
地域経済		○	・物流の拠点となる関西方面、関東方面と高知県東部地域の連絡時間を短縮し、現在事業中の高知東部自動車道と連結することにより、水産・農産物等の物流活性化などが期待される。						
災害		◎	・東南海・南海地震による想定被害の大きな地域であるが、津波浸水区域約4.2 kmや路面冠水箇所を回避することで通行止めの危険性が解消し、災害時に機能する緊急輸送道路が確保される。						
	環境	-							
	地域社会	○	・安芸市から、経済中心都市である県都高知市へ交流や連携を促進するための地域連携強化が図られるなど交流圏の拡大が期待される。						
事業実施環境	○	・平成23年12月16日付 都市計画決定済み。 ・高知県知事や四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟(安芸市長含む)により積極的な要望活動が行われており、「命の道」として地元の期待は大きい。							

採択の理由

費用対便益比が1.4と便益が費用を上回るとともに、都市計画手続きが完了し、事業採択の前提条件が確認できる。
また、東南海・南海地震など災害発生時における緊急輸送道路の確保や第三次医療施設への速達性の向上、並行現道の渋滞緩和など、事業効果が高いと判断できる。
以上より、本事業の新規事業化については妥当である。

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。